

寺院消滅

～失われる「地方」と「宗教」～

日経ビジネス記者 兼 正覚寺副住職

鵜飼秀徳

地方の疲弊と寺院

■増田寛也氏(元総務相)の「消滅可能性都市」を使った「消滅可能性寺院」■

- 2014年5月に、民間研究機関の日本創成会議(座長・増田寛也元総務相)が発表した「消滅可能性都市」896市区町村のリストは、関係者に大きな衝撃を与えた。増田氏らは、このまま大都市圏への人口流出が止まらず、若年女性の減少などが進めば、2040年には全国の自治体の49.8%が消滅する可能性がある」と指摘している。
- 秋田県では大潟市を除いた全ての自治体が「消滅可能性」の範疇に入り、青森県(87.5%)や島根県(84.2%)でも多くの自治体が将来、「消えてなくなる」可能性がある。
- こうした消滅可能性都市には、多くの宗教法人が点在している。「都市が消滅するのに、寺や神社だけが生き残ることはあり得ない」と指摘するのは、國學院大学神道文化学部長の石井研士氏である。
- 石井氏は、「消滅可能性都市」に宗教法人がどれだけ含まれるかを試算した(次ページ)。すると、全17万6670法人のうち約35.6%にあたる6万2971法人が「消滅可能性」にあることが分かった。
- このうち伝統仏教の寺院の割合を、教団別に見てみる。すると、高野山真言宗45.5%、曹洞宗42.1%、天台宗35.8%、臨済宗妙心寺派34.7%、日蓮宗34.3%、浄土真宗本願寺派32%、真宗大谷派28.5%、浄土宗25.2%などの数値がはじき出された。ちなみに神社本庁所属の神社では41%となっている。(図参照)

宗派別「消滅可能性寺院」

「消滅可能性寺院」の宗派別割合

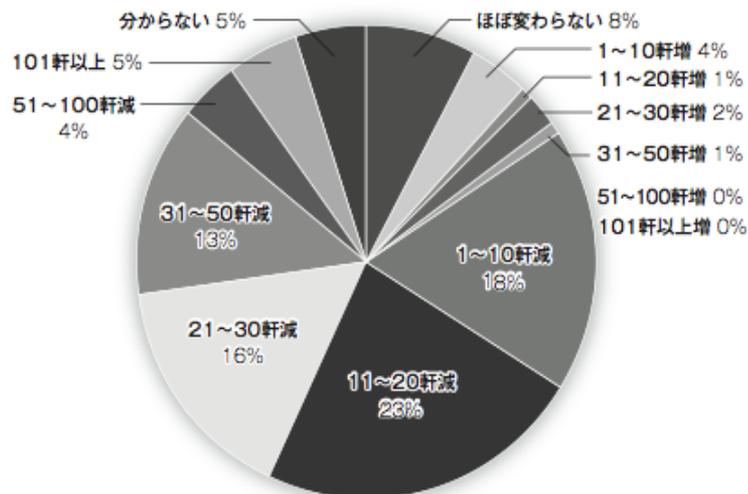
	消滅可能性都市に存在する宗教法人数	全宗教法人数	「消滅可能性寺院」の割合%
宗教法人数	62971	176670	35.6
天台宗	1062	2970	35.8
高野山真言宗	1613	3546	45.5
真言宗智山派	1053	2704	38.9
真言宗豊山派	577	2366	24.4
浄土宗	1718	6829	25.2
浄土真宗本願寺派	3273	10231	32.0
真宗大谷派	2464	8641	28.5
時宗	101	393	25.7
臨済宗妙心寺派	1139	3282	34.7
曹洞宗	5922	14062	42.1
黄檗宗	98	433	22.6
日蓮宗	1681	4903	34.3
日蓮正宗	186	580	32.1
仏教 その他	3889	14771	26.3
神社本庁	31184	76030	41.0

各教団の調査報告

[浄土宗]

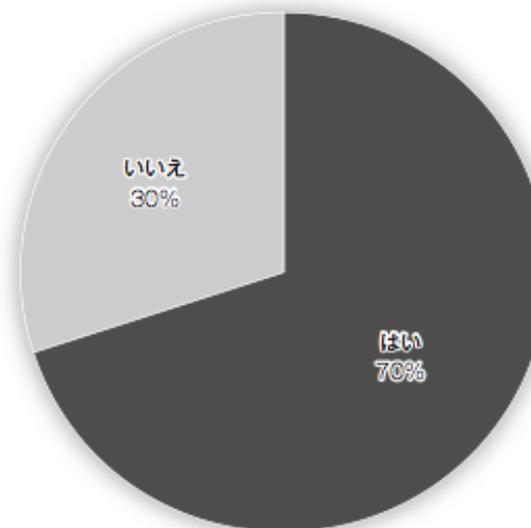
浄土宗では2004年に寺院問題検討委員会が設置され、兼務寺院、過疎地の寺院運営などの調査を実施している。この報告は過疎地に特化した寺院へのアンケート調査で、2014年6月の「宗報」にて報告された。同宗は他宗に比べれば比較的都市部に寺院が集まっているほうだが、それでも過疎地の寺院運営の厳しさがうかがえる。

⑪今後の20年間で、貴寺院の檀家の増減はどのくらいであると予測されますか



解説：向こう20年間の檀家数の増減の未来予想である。増加予測8%に対し、減少予測は79%。回答者は「これまでの20年」よりも、「これからの20年」の方がより深刻になると予想している。減少予想件数で見ても、21軒以上の減少予想が38%にも上る。

⑫貴寺院を後継する予定の人はいますか



解説：後継者の決まっていない寺院が3割に上っている。これを檀家数で分けて考えてみると、檀家301軒以上では後継者予定者がいない割合は13%。一方で檀家100軒以下では43%となる。つまり、檀家数100軒以下になると、急激に後継者が「いない」割合が増加する。このまま後継が見つからなければ、兼務寺院か、解散などの道を取らざるを得なくなる。

「寺院消滅」の現場より

過疎地の寺院 ケース①

- ・福島県会津坂下町では、13カ寺を兼務する寺がある（浄土宗）
- ・1村1カ寺を今なお、受け継いでおり、村の少子高齢化とともに空き寺化
- ・明治以降、少しずつ兼務が増えていったが、近年3つの寺が新たに被兼務寺院に
- ・「孫請け寺」も出現
- ・本寺の収入が減ってきている中で、兼務寺院の存在があるから経営が成立している一面も
- ・空き寺では仏像の盗難が相次いでいる

過疎地の寺院 ケース②

- 長崎県五島列島にある宇久島の妙蓮寺では、3年前、若い在家出身の和尚さんを住職に迎えた。
- 先々代住職は、「こんな島なんか、誰もこないよ」と言い捨てて、本土に逃げていった。
- 檀家は、住職を迎え入れるため、庫裏を整備
- 島は昔はクジラ漁とアワビ漁で栄えた。裕福な檀家に11カ寺が支えられた
- しかし、調査捕鯨・漁業の衰退、離島ならではの事情が寺の衰退に拍車。現在、4カ寺が空き寺



過疎地の寺院 ケース③

- 島根県石見地区は銀山で栄え、江戸時代までは「石見100カ寺」と呼ばれるほど寺院が密集。
- 過疎化の進行に、寺の統廃合が追いつかない。
- 超限界集落に公民館化した空き寺。
- 地図にもカーナビにも載らない寺。名義上の住職が京都に住んでいて、年に1回、弟子を連れてきて怪しい集会を。
- 地元の教区長は「葬儀の度に檀家が減っていく」。
- 浄土宗では、石見教区東京法要を実施。



過疎地の寺院 ケース④

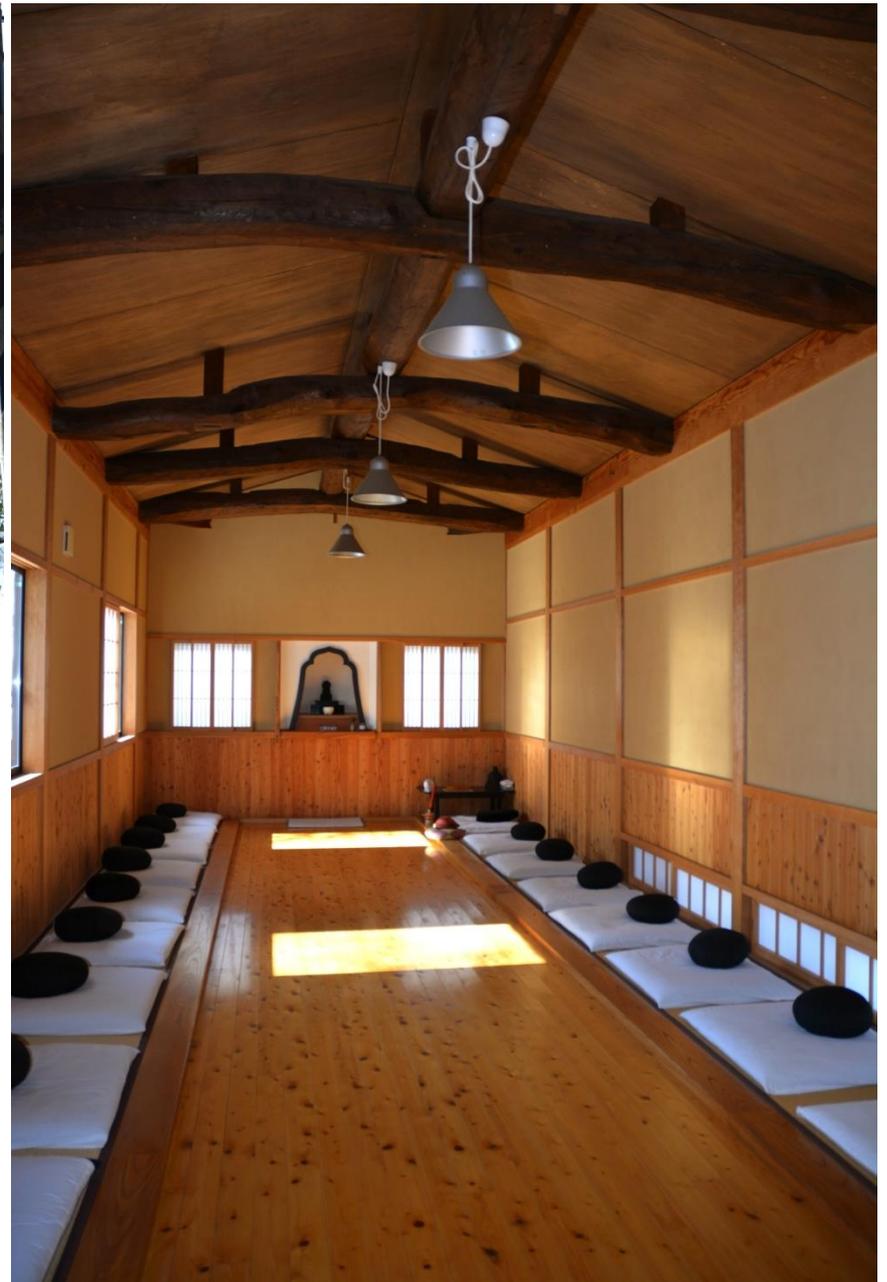
- 岩手県陸前高田市の浄土寺では2011年3月11日の津波で、220軒301人の檀家が命を奪われた。
- 戒名を一定のルール「安譽〇〇居士(大姉)」にせざるをえず、重複も発生。
- 葬儀の布施を一律5000円に。→震災後4年が経過しても「何かにつけて5000円が地域で定着」
- 檀家も、寺も苦しい中、震災前の布施料金水準を取り戻すのは困難。
- 一般住宅であれば行政から助成金が下りるが、宗教施設は「政教分離の原則」で補助対象にならない。
- 地域の紐帯として、寺が復興の要になって然るべき存在だが、現実的には寺は次々と消滅。



住職たちの挑戦

住職たちの試み ①

- 臨済宗妙心寺派の柴田文啓さんは、横河電機アメリカ法人の元社長。
- 若い頃、坐禅会に通い、仏教に魅せられる。
- 定年後、修行し、僧戒を得て、長野の空き寺に入る。
- 檀家は1軒だが、企業の研修など寺を利用。
- 退職金と年金があるから企業人は空き寺に入りやすい→むしろ檀家が少ないほうが気楽。
- 高齢者が僧侶になることのハードルの高さを実感し、高齢者向け修行道場を宗を巻き込んで整備。



住職たちの試み②

- 都市開教制度を使って寺を開いた若い僧侶
- 東京近郊ベッドタウンでは人口増が続く、「仏壇を保有しない」若い世代に対して、布教
- 最初は「怪しい宗教」に見られるが、「ひと手間かけた葬儀」が評判になって多数の檀家を獲得
- 収益事業に手を出さず、僧侶としての基本姿勢を崩さない
- 結果的に人々の心を掴んで、檀家を増やしてる。→ 都会人の「寺離れ」、「宗教離れ」は本当か？

時代	西暦	元号	仏教事項	時代背景
	1631	寛永8	新寺建立禁止	
	1635	寛永12	寺社奉行の設置	
	1637	寛永14		島原の乱
	1666	寛文6	日蓮宗不受不施派禁教	
	1671	寛文11	宗門人別改帳、寺檀制度の整備によって幕府の宗教制度確立	
明治	1868	慶応4	神仏判然令、廃仏毀釈始まる	明治維新
	1872	明治5	僧侶に「肉食妻帯蓄髪勝手たるべし」の太政官布告、寺院の女人禁制撤廃	
	1873	明治6	尼僧にも肉食妻帯蓄髪が許可	キリスト教解禁
	1894	明治27		日清戦争勃発
	1904	明治37	各仏教教団、満州、朝鮮半島、台湾などで布教活動を強化	日露戦争勃発
大正	1914	大正3		第一次世界大戦勃発
昭和	1931	昭和6		満州事変
	1937	昭和12		日中戦争勃発
	1941	昭和16	各宗、戦艦機などの献上が相次ぐ	真珠湾攻撃
	1945	昭和20	宗教法人令公布	終戦
	1947	昭和22	農地改革による寺社農地の解放が始まる	
	1951	昭和26	宗教法人法公布	
	1961	昭和36		所得倍増計画を発表
	1973	昭和48		オイルショック
平成	1989	平成1		昭和天皇崩御
	1990	平成2	真宗大谷派が戦争責任認める	バブル崩壊
	1990年代		民間葬祭場の増加	
	2000~		家族葬、直葬の増加	

出所：「日本史年表・地図」（吉川弘文館）、「日本仏教史年表」（雄山閣）を基に筆者作成